

平成 18 年 12 月 27 日

新潟県知事

泉田 裕彦 様 (注)

東京電力株式会社
取締役社長 勝 俣 恒 久

データ改ざん問題に係る信頼回復に向けた取り組みについて

このたびは、当社原子力発電所における取放水温度データの改ざんにつきまして、地域の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

当社は、原子力不祥事以降、信頼回復のため4つの約束として「しない風土」と「させない仕組み」のもと、企業倫理を遵守した業務運営の実践・定着に取り組んでまいりました。

しかしながら、再び企業体質に重大な疑問を持たれる事態を招いたことにつきまして、会社全体の課題として真摯に受け止めております。

このため、私からすでに12月1日、全社員およびグループ会社に対して、同様な問題がないか改めて確認するよう指示しております。

今後、このような事態を二度と起こさないよう、組織運営のあり方に関する検討、組織体質にも踏み込んだ原因究明を行い、企業体質を変えてまいる所存です。

調査にあたっては、私自身を委員長とする常設の「リスク管理委員会」のもと、対策部会および社外の弁護士を加えた検討会を設置し、原因の調査・再発防止対策の検討を進めております。

本日は、一連の事態を踏まえ、総点検計画をとり纏めましたので、別紙のとおりご報告申しあげます。

当社といたしましては、全社一丸となって、今般の調査および点検を徹底的に行うとともに、調査状況につきましては、適宜、ご報告・公表した上で、地域のご意見を業務運営に適切に反映することで、地域のご意見から改めて信頼していただけるよう全力で努力してまいります。

<別紙>

柏崎刈羽原子力発電所におけるデータ改ざん問題に係る総点検計画について

(注) 柏崎市長 会田 洋 様および刈羽村長 品田 宏夫 様へも同じ鑑文にて報告いたしました